

株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 決算短信

< 第 3 期 (平成 16 年 7 月 8 日決算) >

フ ァ ン ド 名 : 上場インデックスファンド 2 2 5

連動対象株価指数 : 日経平均株価

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所

コ ー ド 番 号 : 1 3 3 0

売 買 単 位 : 10 口

投資信託委託業者名 : 日興アセットマネジメント株式会社

本 社 所 在 地 : 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 3 号

問 合 わ せ 先 : ファンド管理部長 和村 雅義 TEL (03) 5157 - 6179

1. ファンドの運用状況

(1) 資産内訳

	平成 15 年 7 月 8 日現在		平成 16 年 7 月 8 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
株式	103,169	99.8	174,872	99.8
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	153	0.2	345	0.2
合計 (純資産)	103,322	100.0	175,217	100.0

(2) 設定・交換実績

	平成 15 年 7 月 8 日現在	平成 16 年 7 月 8 日現在
	口 数	口 数
	千口	千口
前計算期間未発行済口数	8,391	10,420
設定口数	4,665	14,064
交換口数	2,636	9,058
当計算期間未発行済口数 (+ -)	10,420	15,426

(3) 基準価額

	平成 15 年 7 月 8 日現在	平成 16 年 7 月 8 日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	百万円	百万円
総資産	104,361	180,348
負 債	1,039	5,130
純資産 (-)	103,322	175,217
	千口	千口
当計算期間未発行済口数	10,420	15,426
	円	円
10 口当たり基準価額 (/)	99,150	113,580

(4) 分配金

	平成 15 年 7 月 8 日	平成 16 年 7 月 8 日
	円	円
10 口当たり分配金	677	566

2. 当計算期間の運用状況

ポートフォリオ

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目標とするファンドです。

日経平均株価採用銘柄に投資し、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を日経平均株価における個別銘柄の株数の構成比率に維持するとともに、株式と株価指数先物を合わせた実質の株式組入比率を100%程度で推移させて、日経平均株価との連動性を維持するよう努めました。尚、期中における日経平均株価採用銘柄の入替などに際しては、連動性を損なわないよう対象銘柄の売買を実施しました。

(当期中における日経平均株価採用銘柄の入替)

	除外銘柄	新規採用銘柄
2003年8月	三越	-
2003年9月	- 日本コムシス ハザマ	三越 日揮 コムシスホールディングス
2003年10月	東亜建設工業	コナミ
2004年3月	YUASA	-
2004年4月	-	ジーエス・ユアサ コーポレーション

基準価額の推移

< 期初と期末の比較 >

期初9,915円の基準価額は、期末に11,414円60銭(収益分配金56円60銭(税込み)含む)となり、1,499円60銭の値上がりとなりました。

期 初	期中高値	期中安値	期 末
2003/07/08	2004/04/26	2003/08/07	2004/07/08
9,915円	12,259円	9,279円	11,414円60銭

(注1) 期末の基準価額は分配金を含みます。

(注2) 基準価額は1口当たりで表示しております。

< 値上がり要因 >

- ・米国を中心とした世界的な株式市場の上昇
- ・海外投資家の継続的な買いによる国内株式市場の上昇
- ・景況感の改善及びデフレ懸念の後退

< 値下がり要因 >

- ・対ドルを中心とした為替市場での円高の進行
- ・米国の利上げ実施観測
- ・イラク情勢の混迷及び原油価格高騰などへの懸念

< 期中の動き >

- ・期初9,915円の基準価額は、利益確定の売りなどによる国内株式市場の下落を受けて8月上旬に9,279円まで値下がりしました。その後は、国内総生産(GDP)の改善や企業業績の改善期待を背景とした海外投資家の買いを受けて国内株式市場が上昇したことから値上がり基調となり、10月中旬に11,206円となりました。
- ・円高の進行や米国株式市場の下落を受けて国内株式市場は下落し、基準価額は11月中旬に9,651円まで値下がりしました。その後は、景況感の改善が進みデフレ懸念が後退するなか、好調な企業業績や米国株式市場の継続的な上昇、新年度入り後の年金資金の買いなどを背景とした国内株式市場の上昇に伴ない基準価額は値上がりし、2004年4月下旬に期中高値の12,259円となりました。
- ・米国の利上げ実施観測の台頭やイラク情勢の混迷、原油価格の高騰などへの懸念から国内株式市場が反落し、基準価額は5月中旬に10,585円まで値下がりしました。以降は、景気の拡大傾向が再認識されて国内株式市場が堅調に推移し、基準価額は11,414円60銭(収益分配金56円60銭(税込み)含む)で期末を迎えました。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額の騰落率は 15.1%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率 14.4%を 0.7%上回ることとなりました。

<乖離のプラス要因>

- ・株式配当金の受取り

<乖離のマイナス要因>

- ・信託報酬などの諸費用

当期の収益分配金

当ファンドの収益分配金は、配当等収益から諸経費を控除した全額を分配することを原則としています。当期は、1口当たり56円60銭（税込み）とさせていただきます。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:円)

期 別	注記 番号	第 2 期	第 3 期
		平成15年7月8日現在	平成16年7月8日現在
科 目		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,078,338,303	2,349,362,675
株式		103,169,521,800	174,872,392,500
派生商品評価勘定		13,179,822	-
未収入金		74,439,880	524,355,000
未収配当金		26,397,900	51,703,425
前払金		-	10,460,000
その他未収収益		-	473,702
受入担保代用有価証券		-	2,539,254,039
流動資産合計		104,361,877,705	180,348,001,341
資産合計		104,361,877,705	180,348,001,341
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	9,876,224
前受金		82,090,000	-
未払金		-	5,454,526
未払収益分配金		705,467,376	873,140,183
未払受託者報酬		70,237,040	99,881,961
未払委託者報酬		155,525,139	221,016,577
未払利息		-	62
有価証券貸借取引受入金		-	3,884,002,689
その他未払費用		25,987,626	36,910,273
流動負債合計		1,039,307,181	5,130,282,495
負債合計		1,039,307,181	5,130,282,495
純資産の部			
元本			
元本		128,245,007,351	189,853,997,035
剰余金			
期末欠損金		24,922,436,827	14,636,278,189
(うち分配準備積立金)		(27,148,567)	(1,378,528)
剰余金合計		24,922,436,827	14,636,278,189
純資産合計		103,322,570,524	175,217,718,846
負債・純資産合計		104,361,877,705	180,348,001,341

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科 目	期 別	第 2 期	第 3 期
		自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
	注記 番号	金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		961,945,350	1,200,036,775
受取利息		6,564	9,078
有価証券売買等損益		6,450,976,731	14,775,024,422
派生商品取引等損益		56,706,294	43,154,869
その他収益		3,600,171	5,090,973
営業収益合計		5,428,718,352	16,023,316,117
営業費用			
支払利息		-	62
受託者報酬		70,237,040	99,881,961
委託者報酬		155,525,139	221,016,577
その他費用		26,035,892	36,868,082
営業費用合計		251,798,071	357,766,682
営業利益又は営業損失()		5,680,516,423	15,665,549,435
経常利益又は経常損失()		5,680,516,423	15,665,549,435
当期純利益又は当期純損失()		5,680,516,423	15,665,549,435
当期一部交換に伴う当期純利益又は当期純損失分配額		-	-
期首欠損金		12,868,986,234	24,922,436,827
欠損金減少額		9,091,479,206	8,904,694,006
(当期一部交換に伴う欠損金減少額)		(9,091,479,206)	(8,904,694,006)
(当期追加信託に伴う欠損金減少額)		(-)	(-)
欠損金増加額		14,758,946,000	13,410,944,620
(当期一部交換に伴う欠損金増加額)		(-)	(-)
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)		(14,758,946,000)	(13,410,944,620)
分配金		705,467,376	873,140,183
期末欠損金		24,922,436,827	14,636,278,189

重要な会計方針

期 別 項 目	第 2 期 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	第 3 期 自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 期 平成15年7月8日現在	第 3 期 平成16年7月8日現在
<p>1. 期首元本額 103,270,264,567 円</p> <p>期中追加設定元本額 57,417,939,290 円</p> <p>期中交換元本額 32,443,196,506 円</p>	<p>1. 期首元本額 128,245,007,351 円</p> <p>期中追加設定元本額 173,097,585,790 円</p> <p>期中交換元本額 111,488,596,106 円</p>
<p>2. 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は24,922,436,827円であります。</p>	<p>2. 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,636,278,189円であります。</p>
<p>3. 担保資産</p> <p>デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 79,300,000 円</p>	<p>3. 担保資産</p> <p>デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 87,100,000 円</p>
	<p>4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。</p> <p>株式 3,349,184,000 円</p>
	<p>5. 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借による有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次の通りであります。</p> <p>国債証券 2,532,195,000 円</p>

(損益及び剰余金計算書関係)

第 2 期 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	第 3 期 自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 当ファンドの配当等収益額 965,552,085 円	A 当ファンドの配当等収益額 1,205,136,764 円
B 分配準備積立金 18,861,929 円	B 分配準備積立金 27,148,567 円
C 配当等収益額合計 (A + B) 984,414,014 円	C 配当等収益額合計 (A + B) 1,232,285,331 円
D 経費 251,798,071 円	D 経費 357,766,620 円
E 収益分配可能額 (C - D) 732,615,943 円	E 収益分配可能額 (C - D) 874,518,711 円
F 収益分配金額 705,467,376 円	F 収益分配金額 873,140,183 円
G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F) 27,148,567 円	G 次期繰越金 (分配準備積立金) (E - F) 1,378,528 円
H 口数 10,420,493 口	H 口数 15,426,505 口
I 一口当り分配額 67.70 円	I 一口当り分配額 56.60 円

(有価証券関係)

第2期 (自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	103,169,521,800	1,598,379,767
合 計	103,169,521,800	1,598,379,767

第3期 (自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	174,872,392,500	7,454,037,474
合 計	174,872,392,500	7,454,037,474

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	第 2 期 自 平成14年7月9日 至 平成15年7月8日	第 3 期 自 平成15年7月9日 至 平成16年7月8日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引は、内外の取引所における有価証券指数等先物取引、および有価証券オプション取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項
(株式関連)

(単位:円)

区分	種類	第2期(平成15年7月8日現在)			
		契約額等		時価	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	134,830,000	-	148,050,000	13,220,000
合計		134,830,000	-	148,050,000	13,220,000

(単位:円)

区分	種類	第3期(平成16年7月8日現在)			
		契約額等		時価	
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建	348,470,000	-	338,700,000	9,770,000
合計		348,470,000	-	338,700,000	9,770,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

第 2 期 平成15年7月8日現在		第 3 期 平成16年7月8日現在	
1口当たり純資産額	9,915 円	1口当たり純資産額	11,358 円